

## 会 議 録

会議の名称	第4回本荘まちづくり協議会
開催日時	平成28年3月24日(木) 午後2時00分から午後3時30分まで
開催場所	本荘由利広域行政センター 学習ホール
出席者氏名	別紙出欠名簿のとおり
欠席者氏名	別紙出欠名簿のとおり
会議次第	
1. 開 会	
2. 企画調整部長あいさつ	
3. 会長あいさつ	
4. 協 議	
(1) 公共施設等総合管理計画について	
(2) 平成28年度市主要事業・予算について	
(3) その他	
5. 閉 会	
会議の経過	別添のとおり

## 第 4 回本荘まちづくり協議会出欠名簿

(敬称略)

(委員)

役 職	氏 名	出欠
委員	佐々木 武	出席
委員	渡辺 義弘	出席
委員	荘司 仁	出席
委員	田口 愛子	欠席
委員	甫仮 貴子	出席
委員	鈴木 久夫	欠席
委員	岡部 五一郎	欠席
委員	三嶋 一子	出席
委員	川津 利幸	出席
委員	小野 秀一	出席
委員	熊谷 すが子	欠席
委員	佐々木 昌喜	出席
委員	原田 礼子	出席
委員	阿部 里美	出席

役 職	氏 名	出欠
委員	鈴木 賢幸	出席
委員	佐々木 眞理子	出席
委員	佐藤 知	欠席
委員	石川 邦男	欠席
委員	小石 裕英	出席
委員	鈴木 容子	出席
委員	成田 弘美	出席
委員	三浦 弘吉	出席
委員	嶋崎 真仁	欠席
委員	猪股 和子	出席
委員	縄野 博美	出席
委員	吉田 隆	出席
委員	猪股 新悟	出席

(市側)

所属・役職	氏 名	備 考
企画調整部長	原田 正雄	市長代理
財政課 参事兼課長補佐	高橋 重保	
財政課主査	佐々木 美奈子	
地域振興課長	今野 政幸	事務局
地域振興課 自治振興班長	菅野 基	事務局
主 査	渡辺 淳	事務局
主 任	高橋 香奈子	事務局

## 会議の経過

# 第4回本荘まちづくり協議会（要旨）

平成28年3月24日(木)

午後2時00分開会

午後3時30分閉会

### 開会（進行：地域振興課 今野課長）

ご案内の時刻となりましたので、ただ今より第4回本荘まちづくり協議会を開会いたします。開会に先立ちまして、企画調整部長の原田が市長代理として皆様にごあいさつを申し上げます。

### 原田企画調整部長

こんにちは。

企画調整部長の原田でございます。

長谷部市長は、公務が重なりましたので、私が代理でごあいさつ申し上げます。

本日は、大変お忙しい中、ご出席をいただき、誠にありがとうございます。

また、日頃より、市政推進のために、ご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

皆様には、昨年8月の委員委嘱以来、三つの部会のもと、それぞれのテーマに添って、市政に対する提言の検討や、実践活動も視野に入れた自主的な活動を展開いただいておりますことに、敬意を表するものでございます。

住みよいまちづくりを進めるためには、地域資源をよく知る市民の活動が、なによりも心強く、大きな力になるものと考えております。

市といたしましても、そうした活動を支援しながら、皆さんとともにまちづくりを進めていきたいと考えておりますので、引き続き、活発な協議会活動をよろしくお願いいたします。

ご承知のとおり、今月17日に市議会三月定例会が閉会しました。461億円の新年度予算を承認いただきました。

新年度は、「由利本荘市総合計画・新創造ビジョン」をもとにした「由利本荘市総合戦略」に掲げる各施策が本格的にスタートいたします。

最重要課題である「人口減少に歯止めをかける」ために、雇用対策や子育て支援の充実などを図りながら、国内外から人と財が集まる由利本荘ブランドを創り上げていきたいと考えております。

本日は、このあと、新年度の主要事業、予算の概要、さらには、今、策定中であります公共施設等総合管理計画について説明させていただきますので、今後とも、地域の発展にお力添えを賜りますようお願い申し上げ、ごあいさつとさせていただきます。

本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

### 今野地域振興課長

続きまして、渡辺会長より、ごあいさつをお願いしたいと思います。

### 渡辺会長

どうも、こんにちは。

本日は、お忙しいところお集まりいただき、誠にありがとうございます。

皆様には、各部会のテーマをもとに、それぞれで活発な議論をしていただいております、感謝申し上げます。

今日は、市の新年度事業と予算の説明をしていただきますが、市の取り組みを踏まえながら、この協議会活動をいろいろな視点から考えていければと思っております。

私たちにできることを提言や実践活動などの形にしながら、活動を充実させていければいいかなと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

簡単ですけど、よろしくお願いいたします。

### **今野地域振興課長**

ありがとうございました。

協議に入る前に、本日の資料とスケジュールを確認させていただきます。

事前に郵送させていただいております3つ、ひとつは式次第、2つ目が少し厚めの資料となります公共施設等総合管理計画について、3つ目が由利本荘市主要事業概要、以上の3つが本日の資料となります。

次に、本日のスケジュールでございますが、この後、財政課より公共施設等総合管理計画について、質疑を含めまして、概ね30分程度予定しております。

若干の休憩を挟みまして、次に、平成28年度の市の主要事業・予算について、当事務局より説明させていただきますので、よろしくお願いいたします。概ねの目処として3時過ぎには終了したいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、協議に入らせていただきます。

進行は、由利本荘市まちづくり協議会条例第7条第1項の規定によりまして、渡辺会長にお願いしたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

### **渡辺会長**

それでは、早速協議に入りたいと思っております。

まず、はじめに、公共施設等総合管理計画について、説明をお願いいたします。

### **高橋財政課参事**

皆さん、お疲れ様でございます。総務部財政課の高橋と申します。

よろしくお願いいたします。座って説明させていただきます。

公共施設等総合管理計画というものをご覧いただきたいと思っております。

1ページをお願いいたします。

今、全国的な流れといたしまして、高度経済成長期に建てられた建物が、大量に更新の時期を迎えるということでもあります。

40年から50年でひとつの建物が更新の時期を迎えるということでありまして、本市でも例外ではなく、このような状況になってきております。

加えて、人口が減少して、市町村合併等で建物の用途に段々変化が出てきているということから、建物の今後の最適な配置をどうしたらいいかということ、全国的に研究を重ねて計画を立てようという流れのひとつでございます。

市といたしまして、これまでの流れということで2番のところをご覧いただきたいと思っておりますが、平成26年9月から建物の実態調査をしております。

これまで市の職員と県立大学と調査していますが、建物の棟数、棟単位で行きますと約2,100の建物が市有建物としてございます。このうち、600施設について、県立大学の方に委託してどれくらい維持費がかかりますかという試算をしていただきました。大体10年間で120億円かかりますよ、という結果が出てきております。残りの建物、ここには1,100とありますけれども、全体2,100のうち600をひくと1,500という数字になりますが、それを維持しようとす

ると 10 年間で 39 億円かかるという試算をしております。全部の建物を維持しようとする  
と 10 年間で 159 億円という膨大な数字になることがわかりました。

このため、建物の老朽度、どれくらい建物が劣化しているのか、反面、こういった利用がさ  
れているのか、そういったことを職員が調査いたしまして、それを基にして、今後この建物を  
どうするのかということを検討してきております。

この度、大体の方向性として、建物個々にこういった管理をしていくかという案をまとめま  
したので、皆様にそれを含めましてご説明をいたしまして、ご意見、ご要望をいただいて平成  
28 年度中にはきちんとした計画を立てて、29 年度からそれに沿った形で維持管理を進めてい  
きたいと考えているところでございます。

平成 27 年 9 月に議会の全員協議会でも説明をしておりますが、市民のひとり当たりの面積  
として約 7.2 m<sup>2</sup>、全国平均が 3.42 という数字が出ておりますので、由利本荘市では、2 倍強の  
面積を有しているという状況になってきております。

このため、面積を減らして建物の総量を減らしていきたい、財源を有効に活用する手法を考  
えていきたいということ、それから新規の建物は必要最小限にして、民間に積極的に譲渡して  
いきたい、将来的には、40%ほどの面積の縮減を目標にして建物の計画を進めていこうと考  
えているところであります。

2 ページをお願いいたします。

平成 27 年 12 月に市役所のそれぞれの建物を管理している課で、建物の将来方針の案を作  
りました。ただ、単純に壊すとかいっても市民の方は納得しないということから、先ほど申し  
ました建物の劣化度であるとか利用状況を調査いたしまして、それを点数化しております。

それを基にして、将来方針を定めたらどうかということで、中程のところにイメージ図を掲  
載しております。左下のところに 1 番とございますが、これは、建物の老朽度が低い、つまり  
健全でいい建物で利用状況も結構いいという施設については、存続、計画的に修繕していきま  
しょう、2 番については、必要性が高く、結構利用されているのですが、老朽度も高いとい  
うことから、改修をして、施設も目的も少し変えながら利用していきましょう、3 番につい  
ては、あまり利用されていなくて、建物の老朽度は低い、つまりいい状態であるということ  
から、これは、転用したり複合化したり、目的を変えていきましょう、4 番については、あ  
まり利用されていません、そういったものについては、あまり利用されていないということは  
特定の人が利用しているという見方にもなりますので、譲渡を進めましょう、もし、老朽  
度も高く、とてもひどい状態だとしたら、解体をしましょうという風に、概ね 4 つの分類  
に評価したところであります。

それらを基にして、6 ページ以降にそれぞれの建物について方針を示しておりますが、3 ペ  
ージ、4 ページには、それぞれ、1 次評価、2 次評価の考え方を掲載しておりますので、あ  
とでご覧いただきたいと思っております。

具体的な内容について、6 ページをご説明させていただきたいと思っております。

本荘地域の建物については、それぞれ本庁所管課で維持管理をしておりますので、矢島  
とか岩城とか地域の名前が書いていないものが、概ね本荘地域の建物となります。

たとえば 1 番です。管理担当課が総務課、庁舎、市役所の本庁舎であります。面積とい  
うのが延べ床面積であります。5,021.35 m<sup>2</sup>、竣工年月、できた年月が 1969 年 10 月、45 年経過  
しておりますという内容になっております。この場合、1 次評価というのが 13 点という評  
定になっておりますが、これについては、3 ページにあります屋根から設備までの調査を  
いたしまして、1 点から 5 点の点数を付けました。点数が低いということは、健全だとい  
う目安になります。2 次評価のところは斜線になっておりますが、必要な場合は、2  
次評価に点数を入れています。たとえば 524 番セミナーハウスというのがありますが、  
2 次評価が 32 点となっております、これは、点数が高いとあまり利用されていない、  
利用者が特定されているという評

価になりますので、3番の転用・統合してはどうか、先ほどの4分類でみますとそういう見方になります。

しかしながら、その右側のところに方針というのがありますが、ここで所管課の方では存続、スポーツ課の方では、そういう方針を立てているという、そういった表の見方となります。

それぞれ、このあと、分類に従って建物の将来方針についてお示しをしてあります。今、全てを説明するという事は、ちょっと大変なことになりますので、それぞれご覧いただきたいと思うところでありますが、主なところで12ページをお願いできますでしょうか。

12ページには小学校が掲載されております。小学校については、建物の老朽度とか利用度というものではなくて、教育委員会で学校環境適正化計画というものを定めておりますので、それに基づいて、今回、計画を立てていこうとしております。

同じく15ページの中学校にも、そういったことで計画を考えております。

52ページからは、水道、排水、いわゆる下水道の施設を掲載しております。

これらについては、基本的には存続という扱いで考えております。57ページからは公営住宅を載せてあります。住宅については、1棟1棟ずつ記載しておりますので、全部で10ページくらいになってしまいますが、松涛団地が本荘地域には多く存在しておりますので、それについては、老朽化の著しいところから改築、解体など再編を考えているところであります。

今、内容をご説明いたしました。このあと、皆さんからご意見をいただいて、必要であれば町内単位でも説明にお伺いしたいと考えております。疑問な点、こうしてほしいという点、多々あると思いますので、そういったご意見をお聞きしながら年度内に計画を策定していきたいと考えております。

以上、よろしくお願いたします。ありがとうございます。

## 渡辺会長

ありがとうございました。

ただいま、説明がりましたが、皆様から質問やご意見などを伺いたいと思います。

挙手して発言をお願いいたします。

## A 委員

この評価の問題ですが、老朽度と1次評価の関係ですが、文化財指定を受けている建物もあるかと思いますが、その辺も一緒に同じ評価をされているのですか。

これに併せて、残してほしい建物も何でも一緒に評価してしまっていて、残すべき建物も一方的に評価が悪いから解体です、ということになれば、いい建物が残らなくなってしまう可能性もあると思います。その辺の判断、基準値を設けて一気にという感じも見受けられるのですが、その辺いかがでしょうか。

## 高橋財政課参事

その点について、お答えをさせていただきます。

3ページ、4ページの1次評価、2次評価というものは、あくまでも方針を出すための手続きであります。ここで、例えば、点数が悪いので一律に解体するとか、やめるということではございません。あくまでも参考にするということで、市民の方々に聞かれたときに、建物の老朽度、利用頻度など説明する基礎資料になるということでご理解いただきたいと思っております。

文化的な施設につきましては、25ページに文化施設ということで掲載させていただいております。県立大学の先生からも言われておまして、壊してしまうとなくなる、新しいものを造ることは文化的なものはできませんということを言われておりますので、その辺の文化的な管理につきましては、私どもで管理できない、専門的な方のご意見をお聞きしながらやって

いかないといけないと十分認識しているつもりではおりますので、大学の先生からも専門的なご意見を聞きながら対応していきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

## A 委員

今になって残念に思うのは、現在の消防庁舎のところにあった、市の庁舎が解体されてしまったこと、全国の観光都市を回ると昔の建物が残っています。鮎川小学校のような建物を本荘の街からもなくしてほしくないです。そういうこともひとつのまちづくりになるのではないかと考えられるので、基準に当てはめてほしくないと思いをさせていただきました。

## 渡辺会長

ありがとうございました。

ほかにございませんか。

## B 委員

住民の気持ちをどのように把握していくのか、その辺をお願いします。

## 高橋財政課参事

こちらの考え方をご説明させていただきます。

4 ページにある利用状況・必要性につきましては、各施設に管理している担当課がありますので、施設の台帳や利用日誌などから、年間、どういった方がどういう利用をしているのかということ調べた内容になっております。市民の方々からどういった建物ですか、どういう使われ方をしていますかというような調査をしたものではございません。

今回、客観的な資料を基に利用率をお出ししまして、それに基づいて方針を出しました。その方針に対しまして、皆様からご意見を伺って修正を加えていくという考え方を持っております。ただ、すべて、残してほしいということになりますと、先ほど申しました約 160 億というお金がかかってまいりますので、その辺のところは、ある程度我慢できるところは我慢していただきたいと、一方では申し上げなければいけないと思っております。その辺のところ、妥協できるもの、どうしても残さなければいけないもの、そういった判断を皆さんとともにやっていきたいと考えておりますので、よろしくお願いいたしますと思います。

## 渡辺会長

ありがとうございます。

ほかにございませんか。

## C 委員

どういうふうな対応をするかについては、もう一度、何らかの形で意見集約をするということですね。

譲渡ということについて、ご説明をいただきたいと思いますが、例えば、各町内会にある集会施設、これも譲渡になっています。保育園も譲渡になっているところがある、それから、特養施設、これも譲渡になっているところがある、この 3 つの施設の場合、主体が違うが、譲渡の条件はあるのでしょうか。

例えば、集会施設の場合は、管理、運営まで全て譲渡して、市の方では、全く手助けをしないと考えていいのか、あるいは、大きな修繕等は市でもお手伝いするというような従来の考え方でいいのか、その辺のご説明をお願いします。

それから、保育園の場合は、待機児童などの問題がありますが、完全に経営まで譲渡すると

すれば、その経営者が、全てを調整できるようになるのかどうか、その辺は、特養の場合も同じだと思いますが、その辺の条件があれば伺いたいと思います。

### 高橋財政課参事

基本的な考え方のみをご説明させていただきたいと思います。

集会施設につきましては、全て、住民の方にお任せしたいと考えております。譲渡するときはどういった形で譲渡するかというのは、このあとの課題になってまいります。ガタガタの状態でも譲渡されても困るということは、おっしゃるとおりだと思いますので、ある程度一定のレベルにした形で、市民の方が有効に使いやすい形で譲渡したいと考えております。

保育園、特養施設につきましても、民間の方に全てお任せしたいと考えております。受け手の方が法人格を有するなど、そういった決まり事がありますが、そういった基準に基づきながら、民間でできることは民間にお任せしたいというふうな方針の中での譲渡、ということでご理解いただきたいと思います。

### C 委員

保育園で収容できる人数は、減ってもかまわない、経営者に任せるということですか。

### 高橋財政課参事

譲渡するからあとは任せるということではありません。認可をされて定数が決まっておりますし、それくらい子どもたちを預かってきちんとやることができるということでの保育園と認識しておりますので、民間になったからといってその経営者の考え方で全部やめますということではありません。当然、子育て支援という市の役割がありますので、それに基づいた形で経営的な視点は、民間のノウハウでお願いしたいと、そこに当然視の関与はありますので、従来通り関与するところは関与しながら行政支援するうえでの譲渡ということでご理解いただきたいと思います。

### C 委員

保育内容、保育料は市の管理が必ずあると考えてよろしいですか。

### 原田企画調整部長

保育園というのが、由利本荘市内ではほとんどが民営で、西目とほかに何カ所かが公営でやっているところ、これらがこの公共施設に入っております。民間でやっているところは、これには載ってきません。あくまでも公共施設ですので、市が経営する保育園、この施設をどうしましょうかというときに、民間経営の手法に移行していきますという考え方で、そのときは、指定管理でもなく、民間譲渡という形をとりたいということで、この場合は、経営主体が民間に移ることが譲渡ということであり、あらゆる保育園が公共施設として位置づけられているということではありません。

集会施設についても同じです。公が設置して民営に移ったところもあれば、公がそのまま管理しているところもあれば、指定管理に移行しているところもあれば、民間が造ってそのままその集落が管理しているという施設もあります。それぞれ業態は違いますが、公が造ったものについても、利用者の方で管理できるものがあれば、そういうことも視野に入れながらやっていくというふうにご理解願いたいと思います。

保育園は、全部が公営のものを民間に乱暴に渡すものではないということだけご理解願いたいと思います。

### 高橋財政課参事

皆様のご意見をこれからどうするかということですが、9月に、またこの会議があると伺っておりますので、可能であれば、進捗状況も含めて内容も変わってくるかと思っておりますので、改めて内容をご説明したいとも考えております。

そのあとに、町内会の総会や、いろいろな会合があると思っておりますので、そうしたときに身近な施設はどうなるのかという思いがあるのであれば、出向くことに差し支えはございません。この会が終わったあとでもかまいません。4月1日の広報にも概略ではございますが掲載いたしますので、あらゆる時にご意見をいただきながら、進めたいと考えておりますのでよろしくお願ひしたいと思ひます。以上でございます。

### 渡辺会長

ありがとうございます。

各地域に持ち帰って、要望すべきところは要望していければいいかと思ひます。

ほかに、ありませんか。

### B 委員

その都度、どこへでも行って説明してくださるということですが、時間もかかるし、大変な作業だとは思ひますけれど、これを評価するのは、基本的に市の職員ですよね。どうひう内容で評価されて、どうひうふうになったかは、住民の方にも知っておいてもらった方がいいと思ひます。地域の代表や民間の方も評価に加わった別の評価というかそういうものも必要なのではないかと思ひました。

### 高橋財政課参事

おっしゃるとおり、市民の方に評価をしていただくということはしておりません。ただ、県立大学の先生には、民間という形で、市の我々にはないノウハウでそういった視点での点検をお願ひしております。この評価について、例えば3ページの1次評価というものは、私的な感情を入れなひで建築の視点から見てもらっております。例えば、1の屋根がさびているかどうか、1から5の基準に基づひて、建築の専門的な先生が県立大学に多くいらっしゃいますので、その方と市の建築の技師がおりますので、全部回って建物を評価していますという点では、ある程度劣化の状況については、根拠立てて説明ができるかと思ひます。加えて、4ページにつきましても、市の職員にできるだけ感情は入れなひでやってほしいということは言っております。利用実績等の客観的資料から拾ってきているという点で、できる限りそういった視点で調査しており、これから、このまちづくり協議会など、こういったところで皆さんからの意見をある程度民意という形で反映させていきたいと考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

### B 委員

確かに作業が大変なので感情を入れなひでということは大切なことだとは思ひますが、例えば、今、施設をどうひう条件で利用しているかと考えた場合に、条件の規制を緩和すれば利用価値がもう少し上がるものもあると思ひます。みんながこのことに関心を持って知っていただいて、その上で皆さんの意見を聞きながら、例えば、規制緩和をすれば利用率も上がるというふうな、そうした思いも組み入れた対応をしていただきたいと思ひました。

### 高橋財政課参事

意見を十分に聞きながら、内部で相談させていただきます。

## D 委員

施設に伴う土地というものはどうなっているか。  
廃止とあるが、廃止のあとのことはどうなるのか。

### 高橋財政課参事

今回建物を主にやっております。土地については、市有地であったり、借地であったりいろんなことがありますので、借地であれば、建物がなくなればお返しするし、市有地であれば解体したあとに別の用途に使うなど、この次の段階で考えていきたいと思っております。廃止というふうな表現をした場合には、とりあえずその目的を廃止することになりますので、その建物をあとは財源の問題になりますが、どの程度解体できるか、どの程度整理できるかを含めて、このあとの課題になってくるとご理解いただきたいと思います。

### 渡辺会長

ほかにございませつか。  
ないようなので、ここで少し休憩を取ります。  
(午後 2 時 40 分から 5 分間)

### 渡辺会長

協議を再開いたします。  
次に、4 の(2)、平成 28 年度市主要事業・予算について、事務局より説明をお願いいたします。

### 渡辺地域振興課主査

お配りしております、「平成 28 年度由利本荘市主要事業概要」に基づき、説明をさせていただきます。

平成 28 年度予算案につきましては、先週 17 日に閉会しました、市議会 3 月定例会において承認をいただき、一般会計予算総額は 461 億円、前年度当初予算と比較しますと、4 億 3 千万円の減となっております。

合併算定替えなどによる地方交付税の減少など、厳しい財政状況ではありますが、一般会計、特別会計を合わせて、241 事業を主要事業として掲載させていただいております。

1 ページをご覧ください。

はじめに、総務費でございますが、総額、61 億 1,667 万 3 千円が計上され、前年比 1.8% 増となっております、主要事業といたしましては、24 事業を掲載しております。

そうした中で、No.3 の子どもの遊び場創出や地元産の木を活用した製品開発、雇用確保などを目的とした地域資源の木材を使った新しい産業の育成事業に 547 万円、5 番の鳥海山・飛鳥ジオパーク構想事業では、本年 9 月の認定を目指し、推進行動計画を策定し、住民参加型の保全活動の仕組みづくり（活動団体募集、助成制度創設）や看板、インフォメーションコーナー整備、関連商品開発支援、さらには、ガイド養成や修学旅行誘致に向けたコース策定などを進めるため、1,177 万 7 千円が計上されたほか、6 番の昨年 12 月に総合防災公園アリーナ等の建築工事に着工した総合防災公園整備事業では、スポーツ交流連携推進事業として、施設の管理運営計画を策定するとともに、スポーツ大会や合宿、イベント等を誘致する官民一体の組織を設立するため、1,812 万 2 千円を計上、9 番の地域の自主的な活動を支援するための「地域づくり推進事業」には、町内会・自治会げんきアップスタート事業として新たに枠を設け、2,742 万 9 千円を計上しております。

地域資源を見つめ直し、地域の将来計画の策定を支援する従来の「町内会・自治会げんきア

ップ事業」とともに、地域の自主的な取り組みを後押しして参りたいと考えております。

地域づくり推進事業につきましては、本荘地域に 500 万円を配分し、現在、市民団体等からの事業要望をとりまとめ、精査しているところであり、今後は、予算の状況にもよりますが、2 次募集を検討しております。

まちづくり協議会でも、実践活動に活用することができますので、ぜひ、ご検討いただきたいと思っております。

また、文化交流館カダーレでは、17 番の市主催事業として、劇団四季ミュージカル「ウエストサイド物語」が予定されており、事業にかかる経費として、662 万 4 千円が見込まれております。

このほか、19 番には、平成 29 年 1 月の運用開始を目指し、住民票等のコンビニ交付を可能にするコンビニ交付サービス事業に、2,180 万 6 千円が計上され、20 番では、移住・定住促進事業として、移住 PR 動画の作成費用や移住体験ツアー、定住奨励金の交付費用など 1,244 万 7 千円が見込まれております。

次に民生費でございます。

資料は 2、3 ページになります。

民生費は、総額 136 億 8,178 万 8 千円、前年度比 6.3%増となっており、35 事業が主要事業として掲載されております。

生活保護費などの社会保障費に加え、国庫補助事業ではありますが、31 番では、低所得者の高齢者等を対象にした「年金生活者等支援臨時福祉給付金事業」3 億 1,048 万円が計上されたほか、41 番には、高齢者の生きがいをづくり、介護予防を目的とした「介護支援ボランティア制度」を導入し、549 万 6 千円の予算計上のもと、ボランティア活動を行った高齢者にポイントを付与し特産品などと交換できる取り組みに加え、42 番、高齢者の閉じこもり予防などを目的とした「地域ミニディサービス活動支援事業」には、440 万 3 千円を計上し、ミニディサービスを実施している町内会などに交付金を交付し、活動を支援することとしているほか、住まい、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供されるシステムである、地域包括ケアシステムの中核的な役割を担う地域包括支援センターについて、本荘、西目、東由利地域をひとつとした中央ブロックにセンターを設置する経費とブロックの統括的な役割を担う基幹型センターの設置経費、9,873 万 1 千円が計上されております。番号は 43 番であります。

H29 年度には、さらに、岩城、大内からなる北部ブロック、由利、矢島、鳥海からなる南部ブロックにセンターを設置する予定であり、高齢者から寄せられる様々な相談にきめ細かく対応できる総合相談体制を強化することとしております。

また、45 番には、住民が主体となって高齢者を地域で支え合う仕組みづくりを推進するために、生活支援体制整備事業 1,217 万 5 千円が計上され、生活支援コーディネーターを配置するなど、自助・互助を基本とした生活支援、介護予防サービスの創出に取り組むほか、46 番に認知症総合支援事業として 68 万 8 千円を計上し、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けるために、認知症の方とその家族を支える認知症初期集中支援チームを配置するなど、早期発見・早期対応の充実を図ることとしております。

子育て支援につきましては、福祉医療費拡大事業」として、8,588 万 3 千円を 59 番に計上し、中学校 3 年生までの県補助事業非該当者などに対し、全額助成するほか、子育て支援金の支給や、県の事業ではありますが第 3 子が生まれた場合、第 2 子以降の保育料を無料にする拡大措置を講ずるなど、子育て世帯の経済的負担軽減に努めることとしております。

次に 3、4 ページの衛生費でございます。

衛生費は、総額 27 億 779 万 5 千円、前年比 5.8%減となっており、主要事業として 22 事業

を掲げております。

61 番のごみ減量化推進事業や家庭ごみの収集運搬業務である 62 番、塵芥収集事業のほか、地域の中核病院である由利組合総合病院の充実を図るため、67 番に運営費の補助として 2,000 万円を計上したことに加え、68 番では、医師確保・定着に向けて、医師確保奨学金貸付事業に 1,280 万円が見込まれております。

このほか、妊婦や乳幼児健診、5 歳児健康相談、不妊治療助成やロタ、成人風疹予防接種、さらには、フッ化物洗口事業のさらなる拡大に取り組むため、74 番に 241 万 4 千円が計上されております。

75 番の中学生ピロリ菌抗体検査につきましても事業継続することとしております。

さらには、生活習慣病の予防・改善効果が実証されているインターバル速歩の普及・拡大を図るために、76 番に講演会や講座開催等に係る経費 27 万 6 千円が計上されたほか、市民の継続的な健康づくりの拠点となる健康の駅の構築を目指すこととしております。番号は 77 番であります。

次に、労働費でございます。

資料は、4 ページになります。

労働費といたしましては、総額 1 億 7,889 万円、前年度比 57% 増となっており、5 つの事業を主要事業といたしました。

86 番には、薪ボイラー導入に向けた実証試験費用などを盛り込んだ雇用創造協議会への運営支援や、人材確保や新たな仕事づくりに向けた地域資源の掘り起こしなどの取り組みに係る経費 5,907 万 7 千円が見込まれております。

次に、資料 4～6 ページ、農林水産業費でございます。

農林水産業費は、総額で 35 億 9,416 万 5 千円、前年度比 19.3% 減となっており、31 事業を主要事業と捉え、予算計上されております。

農業振興に向けた様々な事業が継続されているほか、87 番には、担い手の規模拡大や経営複合化に必要な機械・施設等の整備などを支援する農業夢プラン事業に 6,970 万 9 千円が昨年度に引き続き計上されたことに加え、90 番では、米の産地間競争が激化している中で、由利本荘米のブランド力向上を目指し、安全・安心かつ良食味米生産への助成や新品種つぶぞろいの種子購入助成を行う由利本荘米ブランド支援事業 813 万 1 千円が見込まれております。

また、95 番、元気な中山間農業応援事業には 9,100 万 9 千円を計上し、条件不利地である中山間地域の経営体に対して支援していくほか、林業に対しては、111 番、地域木材利活用支援事業として、移動式チップパーや関連機械の整備に対する補助金 500 万円、112 番には、小規模林家が行う森林保全と森林資源の活用を支援するため、「小規模林業普及促進事業」205 万 6 千円が見込まれております。

また、113 番では、木育について広く周知を図るため、木育キャラバンを実施する予定であります。

漁業に関しましては、商品価値の低い地魚を活用した、漁業収益向上への取り組みに対し、地元漁業食材ブランドアップ事業 58 万円で活動を支援していくこととしております。番号は 115 番であります。

次に 6、7 ページ、商工費であります。

商工費総額としては、12 億 9,825 万 1 千円、前年度比 9.1% 減となっており、25 事業を主要事業に掲載しております。

商工振興に向けた取り組みを継続する中で、小規模既存商店の店舗改装費の一部を支援する119番、「地域商業振興事業費補助金」を継続するほか、起業・創業を支援するため、開業に係る経費の一部を補助する「創業支援補助金」500万円が120番で計上されております。

観光面では、平成26年度からにかほ市と連携して取り組んでいる「あきた未来づくりプロジェクト」では、観光情報発信システムの構築など2,671万1千円が計上されたほか、大河ドラマ「真田丸」放送記念事業として、宮城県白石市と蔵王町との連携事業経費106万9千円が見込まれております。番号は、132番、129番であります。

さらに、131番、132番では、由利本荘市への海外からの観光誘客促進事業として、セールスにかかる経費248万4千円、宿泊費補助など756万4千円が見込まれております。

このほか、136番では、八塩いこいの森パークゴルフ場整備など、観光資源の維持、整備を進めることとしております。

また、140番では、首都圏での市産品販売力強化のため、「まるごと売り込み事業」として、昨年5月に締結した千葉県の株式会社京北スーパーとの「由利本荘市まるごと売り込み連携協定」に基づく、まるごとフェアの開催やバイヤー招聘による売れる商品の発掘に係る経費1,000万3千円を計上し、地域ブランドとしての定番商品化を図るほか、新聞でも紹介されました「地域おこし協力隊設置事業」には、402万4千円を計上し、協力隊を出荷体制確立支援員として設置し、流通体制の構築を図ることとしております。番号は141番であります。

さらに、142番では、本市中山間地の貴重な資源である山菜を売れる商品としてブランド化するために、産地証明や連携出荷体制の整備などを進めることとしており、「目指せ1千万！山菜ビジネス事業」として、200万円が計上されたところであります。

次に7、8ページ、土木費でございますが、

土木費総額60億8,506万8千円、前年度比24.8%増となっており、市道各路線の改良やトンネル、橋の修繕など社会資本整備に24事業を主要事業として掲載しております。

本荘地域では、市道田尻石脇線や竜巻1号線、石ノ花環状線の整備に着手するほか、停車場栄町線整備事業として、県への負担金2,170万4千円が計上されたところであります。番号は、145番、146番、147番、そして停車場線は160番であります。

また、161番の「公園施設長寿命化事業」では、水林テニスコート敷地や本荘公園の木柵改修費、由利本荘警察署となりの掃部(かもん)公園のトイレ改築費、さらに、竜巻公園の水飲み場改修費など2,040万円が計上されたほか、162番の「総合防災公園事業」では、アリーナ建設工事と屋根付きグラウンド建設工事22億1,973万円が見込まれており、164番の「羽後本荘駅周辺整備事業」では、東西自由通路実施設計、東西駅前広場の測量設計費など2億2,484万8千円が計上されております。

また、166番の「住宅リフォーム資金助成事業」では、これまでの助成制度に、子育て世帯が居住する住宅や、定住促進奨励金制度を活用して移住してきた世帯が居住する持ち家のリフォームに対し、助成する経費を加えて7,111万4千円が計上されております。

このほか、8ページの消防費では、前年度比23.2%減、総額18億8,431万3千円が予算計上され、事業所や町内会用にハザードマップを作成することに加え、西目、岩城、大内の各分署の建設事業を進めるほか、資料の8、9ページ、教育費では、前年度比9.4%の減、総額37億6,466万1千円の予算計上のもと、185、186番には、地域、保護者、学校がこれまで以上に双方向で連携・協力を図る「コミュニティスクールの推進事業」に小中学校合わせて322万9千円を計上したことに加え、189番では、体験型の科学、理数教育の充実を図る「リアルサイエンス事業」に101万4千円が計上されております。

194番、石沢地区多目的集会施設の整備費1億1,676万4千円や鳥海地域に予定している民

俗芸能伝習拠点施設の整備費 3 億 6,059 万 8 千円などが見込まれております。番号は 203 番であります。

また、本年 10 月 10 日には、「スポーツを通して健康で笑顔あふれる地域づくり」をスローガンに 206 番の「スポーツ立市宣言」を予定しており、その関連事業費 135 万 7 千円も計上されております。

この宣言を契機に、スポーツを通して、健康づくり、体力づくり、そして、地域活性化に向けて、これまで以上に取り組みを推進することとしております。

だいぶ端折りましたが、以上が、平成 28 年度の主要事業、予算の概要であります。

以上でございます。

### **渡辺会長**

ありがとうございました。

ただいま、新年度事業、予算について説明がありましたが、皆様から質問やご意見などを伺いたいと思います。

挙手して発言をお願いいたします。

### **B 委員**

91 番の、フキ、わらびなどの、と書いておりますが、ここと、商工費の 142 番、この辺は共同でやると言うことではないのですか。

### **渡辺地域振興課主査**

91 番は、生産、転作奨励的などところになってくると思いますが、生産することに対して助成制度を設けたというところと、142 番はすでに、ある程度の生産体制があるなかで、より良くそれを売っていかこうとする取り組みとして、それぞれで計上させていたものであります。

### **B 委員**

最終的には、作って売るという感じですよ。

### **今野地域振興課長**

市役所の中では、この事業について、まるごと売り込み課と仕事づくり課があるまるごと営業本部、そして農林水産部には 2 つの課があります、そして商工観光部にも 2 つの課がありまして、この 3 つの部が一体となって、連携して取り組むこととなっておりますし、生産者や販売関係者との意見交換も一体となって推進体制を整えておりますので、連携してこの事業は展開されるとご理解いただければと思います。

### **B 委員**

秋田県は、全国でも医療費が高いと言われているが、なるべく病院通いにならないように頑張っている人たちへの奨励というか、そういう活動は考えているのでしょうか。

### **原田企画調整部長**

医療費というのは、市町村毎に格差があります。医療費が市町村の財政を圧迫しているという事は全国的なことで、秋田県の特徴としては、検診の受診率が悪い、先ほどおっしゃったようにぎりぎりまで我慢して病院にかかれば、医療費は下がる、だから予防というものに力を入れると、その予防の前に未病という言い方もあるようですが、健康な長寿社会、いわゆる健康寿命、これを延ばそうと、今、市が取り組もうとしているのが、健康の駅とかそういう活動

です。

医療費を下げるという目的でやるというよりは、健康で長生きする、それが、医療費が削減されるという効果があるというのが、長野県信州大学の先生がやっているこのインターバル速歩で証明されており、これを始めてから10年、20年の自治体のデータをとったらその自治体の医療費が20%下がったというようなケースもあります。健康寿命を延ばしていった行き先が市の財政にも跳ね返ってくるという種をまきながら育てていくということで、それがこの健康管理のところにある予算ですが、特定の人がやるだけでは医療費削減までには行かないと思います。今はわずかな予算ですが、横手市では、健康の駅を始めておりまして、13,000人の会員がいるそうです。そのネットワークができていそうで、声を掛け合って、どんどん輪を広げていって、そういうところを目指してやっていることをご理解いただきたいと思います。

## **B 委員**

インターバル速歩もかなりいいということはあるのですが、意識が低いと思うので、自立して頑張ろうという雰囲気がない気がします。一生懸命頑張っている人が損をしているような感じがします。

もうひとつ聞きたいのが、教育課になるのかどこになるのかわからないですけれども、大人も参加できる自然観察会だとか、環境にもっと参加して関わり合えるようなことを取り入れてほしいと思うのですが、形として見えているものがないので、どういう形でやっていかれるのかお聞かせください。

## **渡辺地域振興課主査**

教育サイドからの取り組みになるのか、観光も含めた取り組みになるのか、持ち帰らせていただきたいと思います。

## **原田企画調整部長**

5番で説明しました鳥海山・飛鳥ジオパーク構想について、ジオパークというのはユネスコの支援を受けた活動でございまして、3つの目的があります。保護・保全、教育、あとは地域振興、この3つを満足させようとする取り組みがジオパークです。

今、4つの自治体で、教育も、観光も、地域振興も、商工会から観光協会からいろんな団体が入った活動が始まろうとしております。自然保全、保護、教育という切り口からも生涯学習課の方で、ジオパークに係る保全活動をテーマにしたDVDを作成しております。これを学校に配りながら、この土地の成り立ちから始めて、防災教育にも生かせる、自然保全も図れるという、いろんな目的で動こうとしておるのがこのジオパークです。

その中で、保護・保全と地域振興とのバランス、開発と保護・保全のバランスをとるのがいわゆる自然保護であるということを目指しながら活動を進めているということをつけ加えさせていただきます。

## **E 委員**

各地区の公民館でスポーツ大会など、盛んに行われているので、その公民館活動の中にあるのではないかと。

## **渡辺地域振興課主査**

E委員がおっしゃるとおり、各地区公民館では、いろいろな事業に取り組んでおり、新年度もそれは継続されます。B委員がおっしゃった自然観察会も取り組まれるのか、そこは、確認させていただきたいと思います。

## **B 委員**

私としては、各公民館活動はそれとして、市の広報に載るなど、誰でも参加できる活動に関して、全市的に大々的に実施してほしいと思っています。

本荘は、環境課と農業課が一緒になっていたと思うので、ぜひ、そこは、切り離して考えてほしいと思います。

### **今野地域振興課長**

環境部門は、生活環境課、農業部門は農業振興課が担当しております。

### **渡辺会長**

ひとつよろしいでしょうか。

ハザードマップの配布とありますが、どのくらいの大きさのもので、各町内に配布されるのでしょうか。

### **渡辺地域振興課主査**

大きさはわかりませんが、各町内に配布と伺っております。

### **渡辺会長**

町内の掲示板に貼っても、見る人が限られてくるので、ぜひ、各家庭に配布してほしい。

### **渡辺地域振興課主査**

担当課にお伝えいたします。

### **渡辺会長**

ほかにございませんでしょうか。

## **C 委員**

認知症対応についてお伺いいたします。

番号でいきますと 46 番と 47 番、この中身をもう少し説明いただきたいのですが。

### **渡辺地域振興課主査**

認知症対応の各資料が担当課にございましたので、後日、お配りさせていただきたいと思っております。よろしくお願いたします。

### **渡辺会長**

ほかにございませんでしょうか。

### **渡辺会長**

ないようですので、次に(3)のその他、皆様からほかに情報提供やご意見などございましたら伺いたいと思います。

なにか、ございますか。

### **渡辺会長**

ないようですので、以上で、本日の協議をすべて終了いたします。

事務局お願いします。

## 今野地域振興課長

長時間にわたり、大変ありがとうございました。

新年度は、総合計画、総合戦略に掲げる各施策がスタートいたします。

皆様には、様々な角度から、引き続き、市政推進にご協力をお願いいたしたいと思います。

次回全体会は、6月に、部会の中間報告を予定しておりますので引き続き、各部会で、実践活動も含め、協議検討をよろしくお願いいたします。

以上で、第4回本荘まちづくり協議会を終了いたします。

午後3時30分終了